

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年6月4日

長野県木曾建設事務所長 赤羽敏雄

1 入札に付する事項

(1) 調達をする役務

平成21年度県単道路防災電気設備点検業務委託

(2) 役務の特質

一般国道361号の道路防災施設(権兵衛トンネルほか)の電気設備の定期点検

(3) 履行期間

契約締結日から平成22年3月24日まで

(4) 履行場所

長野県木曾建設事務所管内、塩尻市内及び上伊那郡南箕輪村

(5) 入札方法

価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとします。)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格(昭和59年長野県告示第60号)の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がAに格付けされている者であること。

(3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領(平成11年4月1日付け11管第35号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 過去5年以内に同種の点検業務の履行実績を有する者であること。

(5) 長野県内に本社又は支店若しくは営業所を有する者であること。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

木曾郡木曾町福島2757-1 長野県木曾合同庁舎

長野県木曾建設事務所 総務課

電話 0264(25)2237

4 入札手続等

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成21年6月18日(木) 午後2時

イ 場所 長野県木曾合同庁舎 501会議室

(3) 郵便による入札の可否

郵便による入札は、受け付けません。

(4) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を、平成21年6月11日(木)午後5時までに上記3の場所に提出してください。この場合において、開札日の前日までの間に必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

(5) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(7) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(8) 契約書作成の要否

必要とします。

(9) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

詳細は、入札説明書によります。

道路管理課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年6月4日

長野県大町建設事務所長 北野憲雄

1 入札に付する事項

(1) 調達をする役務

平成21年度県単道路情報板等保守点検業務

(2) 役務の特質

一般国道148号ほかの道路情報板等保守点検

(3) 履行期間

契約締結の日から平成21年11月30日まで

(4) 履行場所

長野県大町建設事務所管内

(5) 入札方法

価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとします。)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則

第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

- (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格(昭和59年長野県告示第60号)の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がA又はBに格付けされている者であること。
- (3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領(平成11年4月1日付け11管第35号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 過去5年以内に同種の保守点検業務の履行実績を有する者であること。
- (5) 長野県内に本社、支店若しくは営業所を有する者であること。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

大町市大町1058-2
長野県大町建設事務所 総務課
電話 0261 (23) 6531

4 入札手続等

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札及び開札の日時及び場所
ア 日時 平成21年6月17日(水) 午前9時00分
イ 場所 長野県大町合同庁舎 401号会議室
 - (3) 郵便入札の可否
郵便による入札は、受け付けません。
 - (4) 入札者に要求される事項
この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を、平成21年6月11日(木)午後5時までに上記3の場所に提出してください。この場合において、開札日の前日までの間に必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。
 - (5) 入札保証金
政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
 - (6) 契約保証金
政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
 - (7) 入札の無効
規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。
 - (8) 契約書作成の要否
必要とします。
 - (9) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。
- 5 その他
詳細は、入札説明書によります。

道路管理課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年6月4日

長野県公営企業管理者職務執行者
長野県企業局長 山田 隆

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等及び予定数量
別表のとおり
- (2) 物品等の特質
仕様書のとおり
- (3) 納入期限
契約日から平成22年3月31日までの間で別に指定する日
- (4) 納入場所
入札説明書のとおり
- (5) 入札方法
別表の番号ごとに入札に付し、それぞれの単価について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額(当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)を加算した金額をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
- (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格(昭和59年長野県告示第60号)の別表の「物件の買入れ」の欄の等級区分がC以上に格付けされている者であること。
- (3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領(平成11年4月1日付け11管第35号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692-2
長野県企業局事業課
電話 026 (235) 7381

4 入札手続等

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札及び開札の日時及び場所
ア 日時 平成21年6月17日(水) 午後2時
イ 場所 長野県庁 議会増築棟403号会議室
- (3) 郵便入札の可否
郵便による入札は、受け付けません。
- (4) 入札者に要求される事項
この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を、平成21年6月15日(月)午後5時までに提出してください。この場合において、開札日の前日までの間に必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。
- (5) 入札保証金
政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項

各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(7) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(8) 契約書作成の要否

必要とします。

(9) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

詳細は、入札説明書及び仕様書のとおりです。

(別表)

番号	調達する物品等	予定数量(基)
1	口径 30mm水道メーター (直読)	50
2	口径 40mm水道メーター (隔測)	5
3	口径 50mm水道メーター (隔測)	50
4	口径 75mm水道メーター (隔測)	25
5	口径100mm水道メーター (隔測)	1

事業課

公告

平成21年度長野県教育職員免許法認定講習を次のように開設します。

平成21年6月4日

長野県教育委員会

1 講習期間等

(1) 講習期間

- ア A期 平成21年7月29日(水)から7月31日(金)まで
- イ B期 平成21年8月5日(水)から8月7日(金)まで
- ウ C期 平成21年8月19日(水)から8月21日(金)まで
- エ D期 平成21年8月24日(月)から8月26日(水)まで
- オ E期 平成21年7月29日(水)から7月31日(金)まで
- カ F期 平成21年8月5日(水)から8月7日(金)まで
- キ G期 平成21年8月6日(木)から8月8日(土)まで
- ク H期 平成21年8月10日(月)から8月12日(水)まで

(2) 講義時間

講義時間は、午前10時から午後4時までとします。

(3) 留意事項

- ア 初日の受付は、午前9時15分からとし、開講式を午前9時45分から行います。
- イ 講義1時間に対して、2時間の学修を行う必要があることとします。
- ウ 講義時間以外において、報告書の作成又は筆記試験等による成績審査を行います。

2 会場

期間	会場	所在地
A期	長野県総合教育センター	塩尻市大字片丘字南唐沢6342-4
B期	長野県総合教育センター	塩尻市大字片丘字南唐沢6342-4
C期	長野県総合教育センター	塩尻市大字片丘字南唐沢6342-4
D期	長野県総合教育センター	塩尻市大字片丘字南唐沢6342-4
E期	長野県松本合同庁舎	松本市大字島立1020
	長野県松本養護学校	松本市今井1535
	長野県庁	長野市南長野幅下692-2
F期	長野県上田合同庁舎	上田市材木町1-2-6
	長野県松本盲学校	松本市旭2-11-66
	長野県伊那養護学校	伊那市西箕輪8274
	長野県小諸養護学校	小諸市大字市字中原824-3
G期	長野県長野養護学校	長野市徳間宮東1360
	長野県諏訪養護学校	諏訪郡富士見町富士見11623-1
H期	長野県松本ろう学校	松本市寿豊丘大野田820

3 講座区分、授与単位数等

教育職員免許法施行規則に定める教育科目		開設科目	単位数	免許状の種類	定員	対象者	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	教職の意義及び教員の役割	教育参加	1	小学校教諭一種 中学校教諭一種 高等学校教諭一種 (農業実習、工業実習) 養護教諭一種	60人	
	教育の基礎理論に関する科目	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	教育経営	1		30人	
	教育課程及び指導法に関する科目	道徳の指導法	道徳教育	1		60人	
		教科教育法	社会科教育法	1		60人	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談	1	60人	小学校教諭二種取得者 中学校教諭二種取得者 高等学校実習助手(農業実習、工業実習) 養護教諭二種取得者		
教科に関する科目	国語	国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	1	小学校教諭一種 ----- 中学校教諭一種(国語)	30人	小学校教諭二種取得者 中学校教諭(国語)二種取得者	
			1	小学校教諭一種 ----- 中学校教諭一種(理科)	30人	小学校教諭二種取得者 中学校教諭(理科)二種取得者	
	家庭	家庭生活基礎・家庭経営学(家族関係学及び家庭経済学を含む。)	1	小学校教諭一種 ----- 中学校教諭一種(家庭)	30人	小学校教諭二種取得者 中学校教諭(家庭)二種取得者	
			1	中学校教諭一種(英語)	30人	中学校教諭(英語)二種取得者	
	農業	農業の関係科目	1	高等学校教諭一種(農業実習)	20人	高等学校実習助手(農業実習)	
養護に関する科目	学校保健		1	養護教諭一種	50人	養護教諭二種取得者	
	健康相談活動の理論及び方法		1	養護教諭一種	50人		
特別支援教育に	特別支援教育の基礎理論に関する科目		特別支援教育総論	1	特別支援学校教諭一種及び二種	200人	小学校教諭一種又は二種取得者 中学校教諭一種又は二種取得者 高等学校教諭一種取得者 特別支援学校教諭二種取得者
	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	視覚障害児の心理・生理・病理	1	特別支援学校教諭一種及び二種 ・中心となる領域 視覚障害者	50人	
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	聴覚障害者教育論	1	特別支援学校教諭一種及び二種 ・中心となる領域 聴覚障害者	50人	
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	知的障害児等の心理・生理・病理	1	特別支援学校教諭一種及び二種 ・中心となる領域 知的障害者	100人	
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	肢体不自由児等教育論	1	特別支援学校教諭一種及び二種 ・中心となる領域 肢体不自由者	100人	
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	知的障害児等教育論	1	特別支援学校教諭一種及び二種 ・中心となる領域 知的障害者	200人	
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	病弱児等教育論	1	特別支援学校教諭一種及び二種 ・中心となる領域 病弱者	150人	

関 す る 科 目	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	重複障害・LD等障害児教育研究	1	特別支援学校教諭一種及び二種 ・中心となる領域 重複・LD等領域 ・含む領域 なし	200人
			特別支援教育指導研究	1	特別支援学校教諭一種及び二種 ・中心となる領域 なし ・含む領域 視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者	100人
			特別支援教育コーディネーター概論	1	特別支援学校教諭一種及び二種 ・中心となる領域 重複・LD等領域 ・含む領域 なし	100人

4 講座配置、成績審査の方法等

科 目	区分	会 場	講 師	成績審査の方法	持 参 品
教育参加	A期	総合教育センター 第5研修室	上越教育大学 学校教育研究科准教授 久保田 善彦	報告書	○受講者が用意 ・「授業で成長する教師」 (ぎょうせい) 2,520円 ・用意できる人はノートパソコン(レポート作成のため)
教育経営	C期	総合教育センター 第3研修室	信州大学教育学部准教授 武者 一弘	報告書	なし
道徳教育	C期	総合教育センター 第6・7研修室	清泉女学院大学人間学部教授 田村 俊輔	報告書	○受講者が用意 ・中学校学習指導要領解説道徳編(平成20年9月)(日本文教出版) 139円
社会科教育法	B期	総合教育センター 第5研修室	松本大学松商短期大学部教授 山浦 寿	報告書	○受講者が用意 ・中学校学習指導要領解説社会編(平成11年9月)(大阪書籍) 95円 ・中学校学習指導要領解説社会編(平成20年9月)(日本文教出版) 175円
教育相談	D期	総合教育センター 第5研修室	松本大学松商短期大学部教授 山浦 寿	報告書	○受講者が用意 ・「教師のための学校教育相談学」(ナカニシア出版) 2,520円
国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	B期	総合教育センター 第3研修室	上田女子短期大学 総合文化学科教授 大橋 敦夫	筆記試験	なし
生物学	C期	総合教育センター 生物研修室	信州大学教育学部教授 中村 浩志	報告書	なし
家庭生活基礎・家庭経営学(家族関係及び家庭経済学を含む。)	D期	総合教育センター 被服室	信州大学教育学部助教 大原 明美	報告書	○受講者が用意 ・小学校学習指導要領解説家庭編(平成20年8月)(東洋館出版社) 95円 ・中学校学習指導要領解説技術・家庭編(平成20年9月)(教育図書) 80円 ・教材整理のためのファイル 1部

英語コミュニケーション	C期	総合教育センター 第9研修室	信州大学教育学部教授 伊原 巧	筆記試験	○講師が用意 ・「国際コミュニケーション のための英語教育研究」(現 代図書)2,500円(当日購入) ○受講者が用意 ・英和辞書
農業の関係科目	C期	総合教育センター 第1パソコン研修室	信州大学農学部教授 萩原 素之	報告書	○講師が用意 ・講義資料500円程度(コピー 代実費)
学校保健	D期	総合教育センター 第6・7研修室	飯田女子短期大学教授 黒岩 長造	報告書	○講師が用意 ・「子どもの心理臨床」(南 信州新聞社)1,100円(当日 購入)
健康相談活動の理 論及び方法	C期	総合教育センター 第5研修室	飯田女子短期大学教授 黒岩 長造	報告書	○講師が用意 ・「子どもの心理臨床」(南 信州新聞社)1,100円(当日 購入)
特別支援教育総論	F期	上田合同庁舎	信州大学教育学部教授 永松 裕希	報告書	なし
視覚障害児の心理・ 生理・病理	F期	松本盲学校	上越教育大学 学校教育研究科教授 大庭 重治	筆記試験	なし
聴覚障害者教育論	H期	松本ろう学校	上越教育大学 学校教育研究科教授 我妻 敏博	報告書	なし
知的障害児等の心 理・生理・病理	G期	長野養護学校	長野大学社会福祉学部教授 森 源三郎	報告書	なし
肢体不自由児等教 育論	G期	諏訪養護学校	長野大学社会福祉学部教授 祐成 哲	報告書	○受講者が用意 ・特別支援学校学習指導要領 (平成21年3月)
知的障害児等教育 論	E期	松本合同庁舎	信州大学教育学部教授 永松 裕希	報告書	なし
病弱児等教育論	E期	松本養護学校	信州大学教育学部助教 宮地 弘一郎	筆記試験	○講師が用意 ・配布資料200円(当日購入)
重複障害・LD等 障害児教育研究	E期	長野県庁	関西福祉科学大学 社会福祉学部教授 田巻 義孝	報告書	○講師が用意 ・「障害児の病理」2,000円 (当日購入)
特別支援教育指導 研究	F期	伊那養護学校	関西福祉科学大学 社会福祉学部教授 田巻 義孝	報告書	○講師が用意 ・「障害児の病理」2,000円 (当日購入)
特別支援教育コー ディネーター概論	F期	小諸養護学校	信州大学教育学部准教授 上村 恵津子	報告書	なし

5 受講者の範囲

原則として、当県の学校に勤務している教員で、3の表の対象者欄に掲げるものとしますが、定員の範囲内で、その他の者の受講も認めることがあります。

6 受講手続等

- (1) 受講希望者は、教育事務所で交付する長野県教育職員免許法認定講習受講申込書(長野県教育委員会ホームページにも掲載)に必要事項を記入の上、平成21年6月17日(水)までに、学校の所在地を所管する教育事務所に提出してください。
- (2) 受講希望者が定員を上回った場合は、原則として申込順により受講者を決定しますが、特別支援教育に関する科目の受講者については、取得単位数の多い者や特別支援経験年数の長い者を優先します。また、定員を著しく下回った場合は、開講しないことがあります。各開講科目とも、受講希望者に受講決定通知書等を7月上旬に通知します。
- (3) 受講する者は、受講料(1単位の講習課程ごとに1,000円)を長野県収入証紙(教育職員免許法認定講習受講書にはって、消印はしないでください。)により納付してください。

7 その他

- (1) 講義時間の5分の4以上の受講がなければ、単位の認定は行いません。
- (2) 講師の用意した印刷物等については、講師が実費を徴収することがあります。
- (3) 各講座とも筆記用具、ノートを必ず持参してください。
- (4) 4の表の持参品欄で、受講者が購入するように指定された参考書等は、各自で用意し、持参してください。
- (5) 講習会場への交通は、公共交通機関をご利用ください(総合教育センターを除く)。
- (6) 受付開始時刻は9時30分です。9時前の入場はご遠慮ください。

教学指導課

公告

警備業法(昭和47年法律第117号)第23条第1項に規定する検定を次のとおり行います。

平成21年6月4日

長野県公安委員会

1 検定を行う警備業務の種別並びに検定の実施期日及び場所

種別	実施期日	時間	場所
施設警備業務(2級)	平成21年9月6日(日)	午前8時30分から午後5時まで	塩尻市大字宗賀桔梗ヶ原73番地116 中南信運転免許センター

2 検定の方法

学科試験及び実技試験

3 試験の区分

種別	区分	科目
施設警備業務(2級)	学科試験	警備業務に関する基本的な事項 法令に関すること。 警備業務対象施設における保安に関すること。 警備業務対象施設の破壊等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。
	実技試験	警備業務対象施設における保安に関すること。 警備業務対象施設の破壊等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。

(注) 学科試験は実技試験の前に行い、学科試験に合格しなかった者に対しては、実技試験を行いません。

4 受検資格

長野県内に住所を有する者又は長野県内の営業所に属している警備員

5 受検定員

30人

6 受検の手続

(1) 事前申込み

ア 事前申込みの方法

(7) 検定を受けようとする者は、下記の(2)の検定申請書を提出する前に、長野県警察本部生活安全企画課の受付専用電話(電話番号 026-233-0108)により事前申込みを行い、検定受付番号を取得してください。

(4) 受付専用電話以外での受付は一切行っておりません。

(9) 電話1本につき1人の受付とします。

(1) 定員になり次第、事前申込みの受付時間内であっても受

付を締め切ります。

イ 受付日

平成21年7月13日(月)

ウ 受付時間

午前9時から午後5時まで(午後0時15分から午後1時までの間を除きます。)

(2) 検定申請書の提出

検定受付番号を取得した者は、住所地(検定を受けようとする者が警備員である場合にあっては、その者が属する営業所の所在地を含む。)を管轄する警察署に、検定受付番号を申告するとともに、必要な事項を記入した検定申請書に次に掲げる書類を添付して、平成21年7月24日(金)まで(土曜日、日曜日及び休日を除きます。)に提出してください。

ア 長野県内に居住する場合にあっては、住所地を疎明する書面(住民票の写し(外国人にあっては、外国人登録証明書の写し)等)

イ 長野県以外に住所を有する警備員が長野県内の営業所に属している場合にあっては、当該営業所に属することを疎明する書面(警備業者が証明する「営業所所属証明書」)

ウ 申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3センチメートル、横の長さ2.4センチメートルの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したもの(貼付せずに提出) 2枚

エ 代理人が検定申請書を提出する場合にあっては、本人からの委任状

(3) 検定手数料

検定手数料(1万6,000円)は、検定申請書の提出時に、長野県収入証紙により納付してください。

7 その他

(1) 検定申請書は、長野県内の警察署(生活安全課又は生活安全・刑事課)で交付するほか、長野県警察本部ホームページ(<http://www.pref.nagano.jp/police/>)からダウンロードすることもできます。

(2) この検定について不明な事項は、長野県警察本部生活安全企画課(電話 026-233-0110 内線 3033)に問い合わせてください。

(3) この検定の実施に際して収集する個人情報、この検定のために必要な範囲でのみ利用します。

生活安全企画課